

## 第2章 地域福祉をめぐる秩父市の現状と課題

### 1 圏域について

本市は、埼玉県の北西部にあり、面積は577.83平方キロメートルで、埼玉県全体の約15%を占めています。また、市域の87%は森林で、その面積は埼玉県の森林の約40%に相当し、ほとんどは秩父多摩甲斐国立公園や武甲・西秩父などの県立自然公園の区域に指定されている、自然環境に恵まれた地域です。市を流れる荒川は、市の中心部を東西に区分し、東部の平坦部分は市街地を形成し、商店街、住宅地などが集中しています。西部丘陵地帯にある平坦地は、水田など農業用地が多くなっています。

気候は、太平洋側内陸性気候に属しおおむね温暖ですが、盆地であるため寒暖の差が大きく、山地では夏季に雷雨が多く発生し降水量も多く、山岳地方では冬季にはかなりの積雪となります。

このように、本市は人口が集中する地域や高齢化率の高い山間部など、特色が大きく異なる地域で構成されていることから、地理的条件や日常生活等のつながりを考慮した上で、以下の9つの圏域を設定しています。

#### ■圏域区分

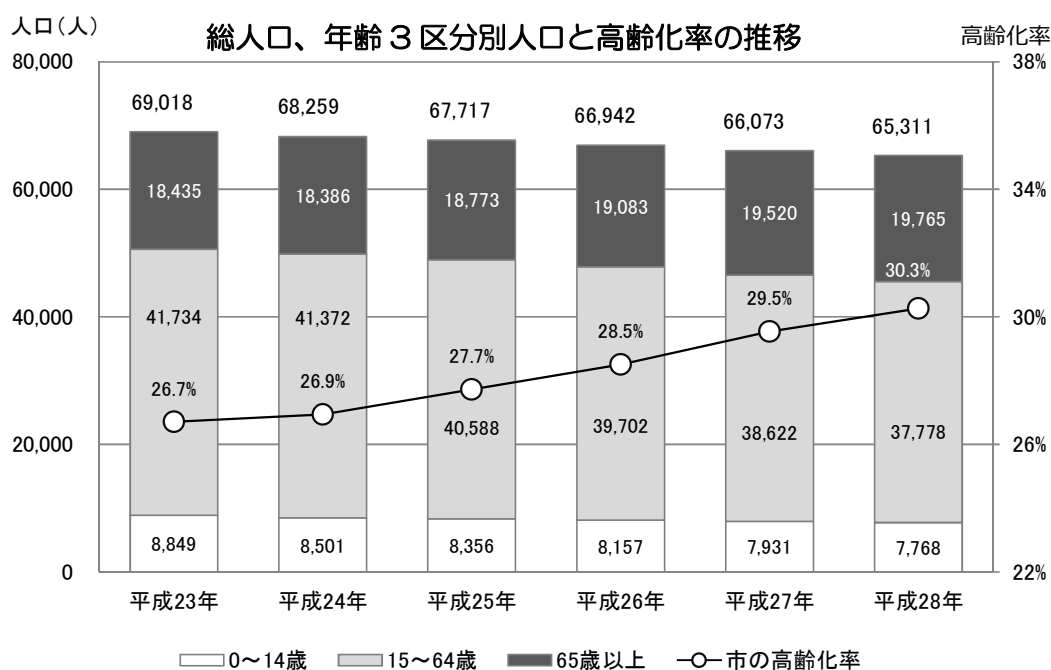
圏域名	地区
秩父第一	宮側町、番場町、道生町、桜木町、金室町、永田町、柳田町、阿保町、大畑町 滝の上町、上宮地町、中宮地町、下宮地町、相生町、大宮（※）、大野原、黒谷
秩父第二	日野田町、野坂町、熊木町、上町、中町、本町、上野町、東町、中村町（※）、 近戸町、別所
高篠	山田、栃谷、定峰
影森	久那、上影森、下影森、和泉町、浦山
尾田蒔	寺尾、蒔田、田村
大田	太田、伊古田、品沢、堀切、小柱、みどりが丘
吉田	下吉田、吉田久長、吉田阿熊、上吉田、吉田石間、吉田太田部
荒川	荒川久那、荒川上田野、荒川日野、荒川小野原、荒川白久、荒川鬻川
大滝	大滝、中津川、三峰

※「中村町」と「大宮」は、中学校区が秩父第一と秩父第二に分かれているため、本計画策定にあたり実施したアンケート調査では、「中村町」は秩父第二、「大宮」は秩父第一で集計しています。

## 2 統計からみる市の現状

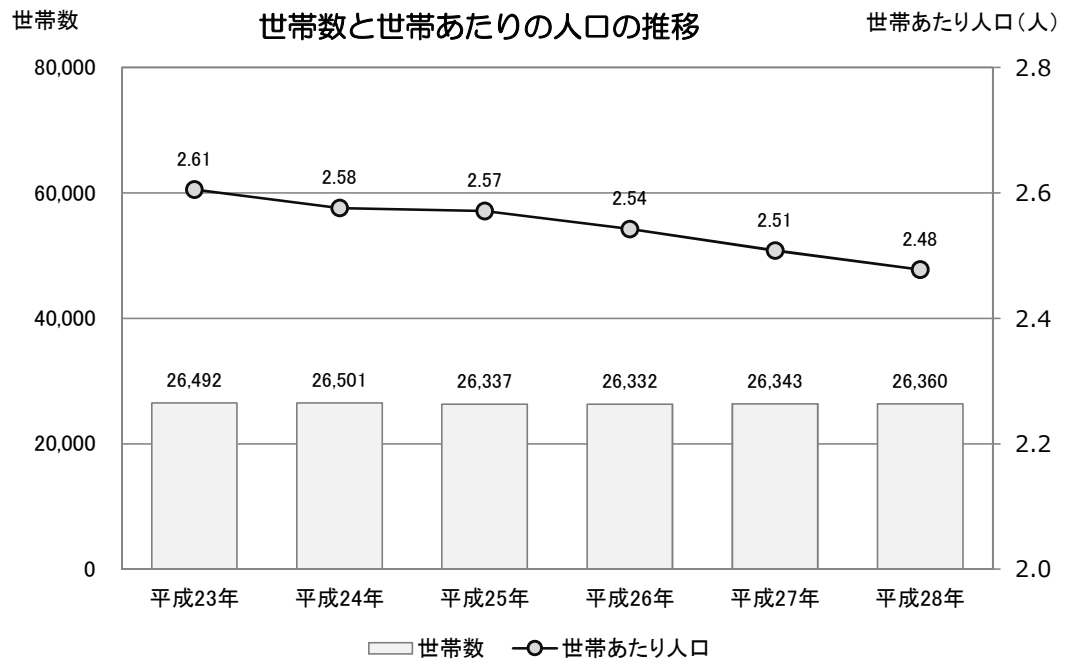
### (1) 人口、世帯数、世帯当たり人口の推移

国及び埼玉県と同様、市の人口も減少基調となっています。平成28年1月1日時点の総人口は65,311人で、平成23年からの5年間で3,707人減少しました。年齢3区分別にみると、0～14歳までの年少人口が1,081人、15～64歳までの生産年齢人口が3,956人、それぞれ減少している一方、65歳以上の老年人口は1,330人増加しています。この結果、全人口に占める老年人口の割合（高齢化率）は、徐々に上昇し、平成28年1月1日時点で30.3%となりました。



資料：埼玉県町（丁）字別人口調査（各年1月1日現在）

また、人口が減少傾向である一方で世帯数は平成 25 年以降 26,300 世帯台を維持しており、結果として平成 23 年に 2.61 人であった世帯あたりの人口は、平成 28 年には 2.48 人と、0.13 人減少しました。

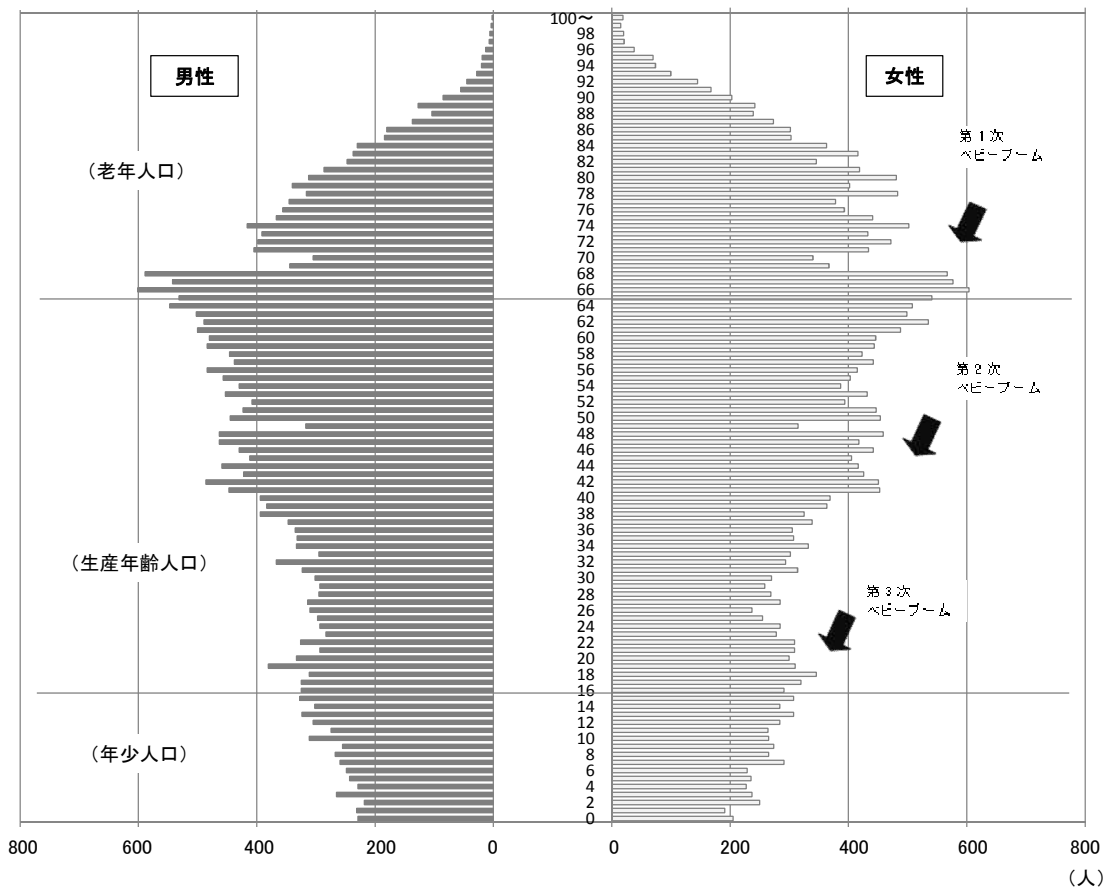


資料：埼玉県町（丁）字別人口調査（各年 1 月 1 日現在）

## (2) 人口ピラミッド

年齢ごとに人口を表した人口ピラミッドは下図のとおりで、昭和22年～24年に生まれた一般に「団塊の世代」と呼ばれる第1次ベビーブームの世代に男女とも最も大きい人口のピークがあり、その子どもたちの世代（第2次ベビーブームの世代）にやや小さな第2のピークが見られています。全国的には第3次ベビーブームに相当する人口のピークは明確ではありませんが、本市の場合には10代後半にも小さいピークがあり、これが一つの特徴となっています。

人口ピラミッド

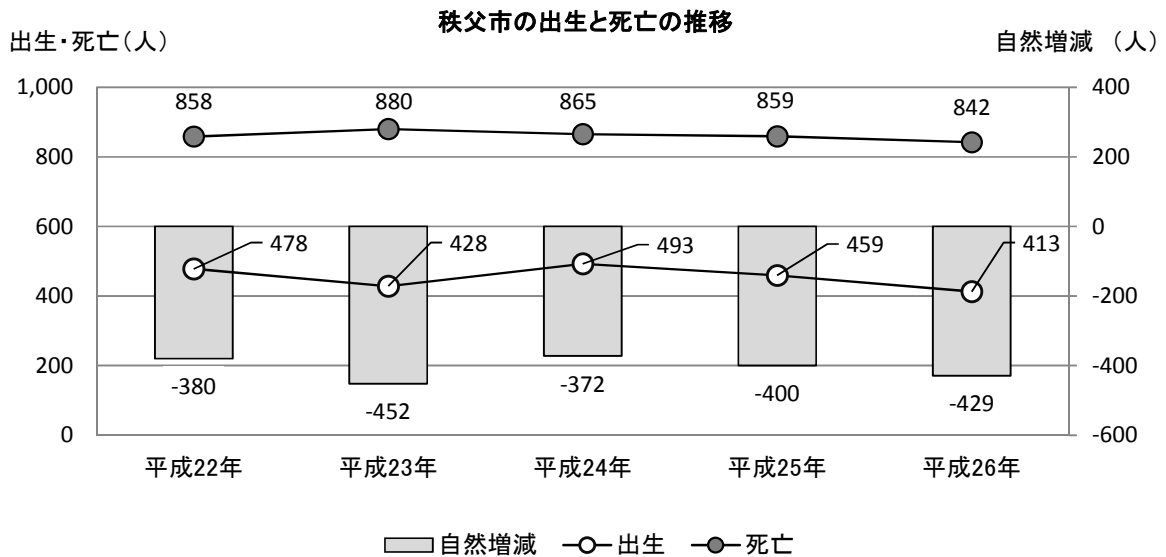


資料：埼玉県町（丁）字別人口調査（平成28年1月1日現在）

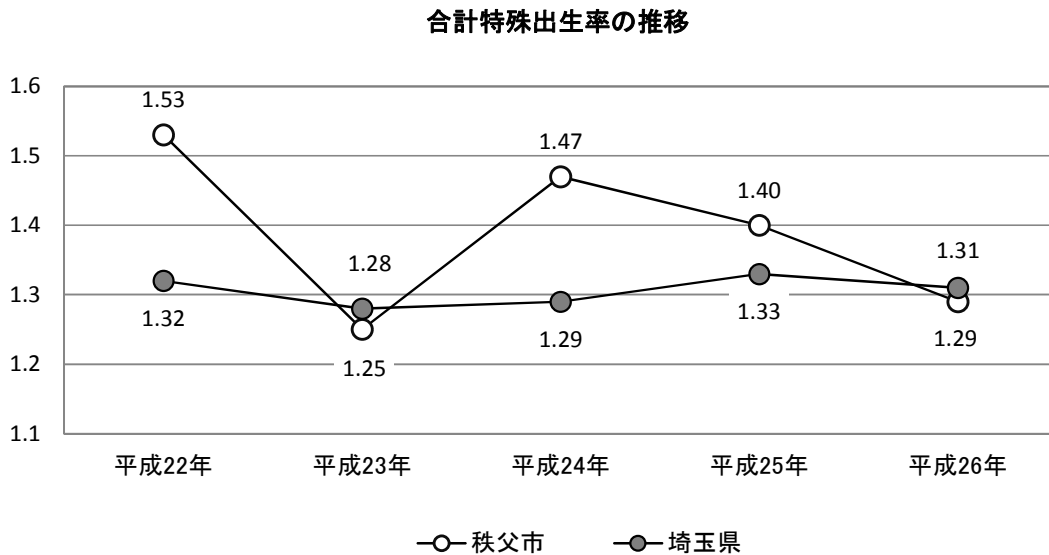
### (3) 出生数・死亡数・合計特殊出生率の推移

市の出生数は年 400 人台で推移しています。一方、死亡者は年 850 人前後で推移しており、人口の自然増減は、毎年 400 人前後の減少となっています。

また、市の合計特殊出生率は、年々低下する傾向となっており、平成 22 年は県の出生率を 0.2 上回っていましたが、平成 26 年ではほぼ同じ値になっています。



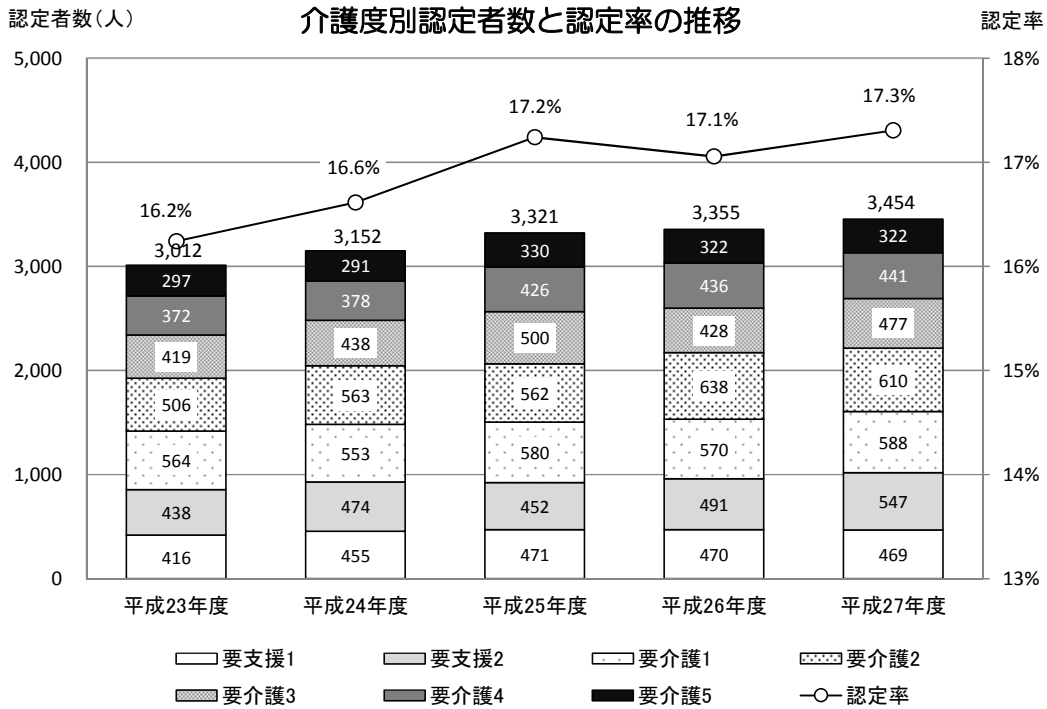
資料：埼玉県人口動態総覧



資料：埼玉県人口動態総覧

#### (4) 要支援・要介護認定者数の推移

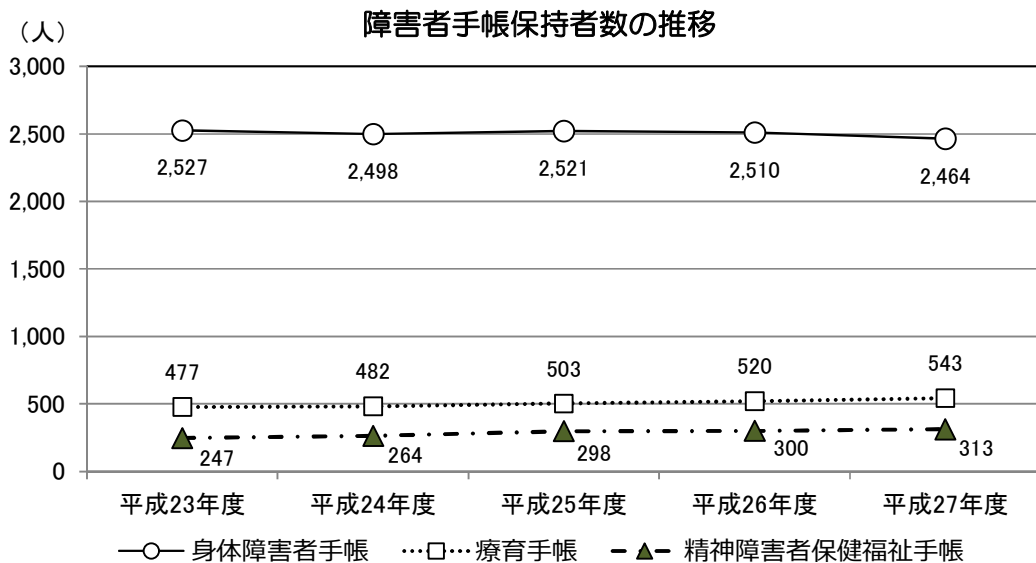
高齢者人口の増加に伴い、要支援・要介護認定者の総数は年々増加する傾向にあり、平成27年度は全体で3,454人と、平成23年度から442人増加しましたが、被保険者に占める認定者の割合（認定率）は平成25年度以降17%台前半で推移しています。



資料：高齢者介護課（各年度3月31日時点）

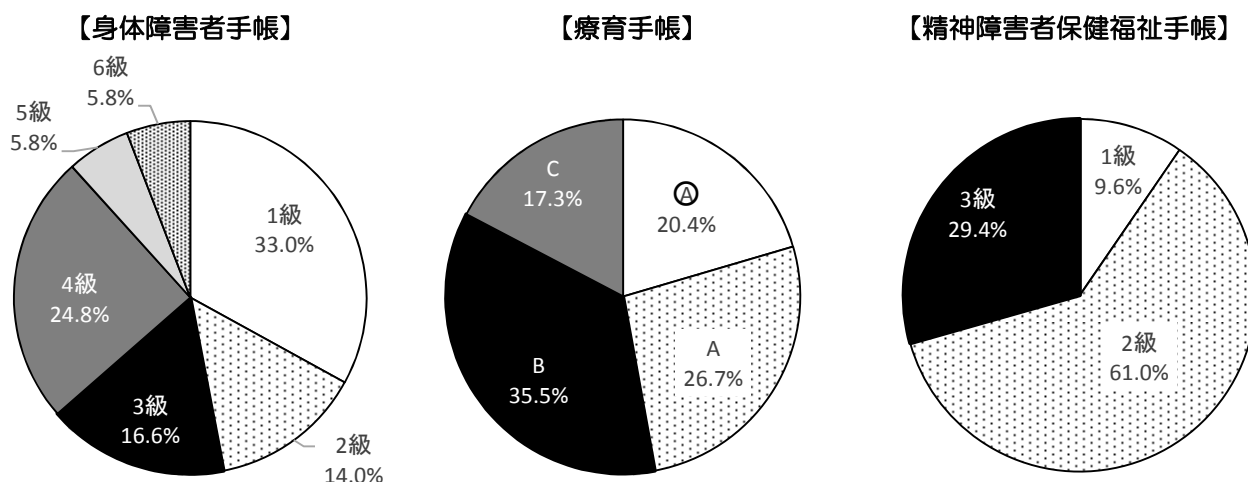
#### (5) 障がい者数の推移

障がい者の状況を3障がい別に手帳保持者数の推移で見ると、身体障害者手帳保持者は2,500人程度で安定している一方、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳保持者は、ゆるやかに増加しています。



資料：障がい者福祉課（各年度3月31日時点）

また、平成 28 年 3 月 31 日時点での3障がいの手帳保持者数の等級区分別割合は以下の円グラフに示したとおりとなっています。



資料：障がい者福祉課

#### (6) ひとり親家庭等医療費支給状況の推移

平成 24 年以降のひとり親家庭等の医療費支給状況については、母子家庭は 600 世帯前後、父子家庭は 58 世帯前後で大きな傾向はなく推移しています。

年 度	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
母子家庭世帯数 (世帯)	610	612	584	598	594
父子家庭世帯数 (世帯)	60	57	58	56	58

資料：こども課 (各年 4 月 1 日時点)

#### (7) 被保護世帯・人員の推移

被保護世帯数、被保護人員ともに徐々に増えていきます。平成 28 年の被保護世帯数は 551 世帯で、平成 24 年から 69 世帯、14%増加しています。

年 度	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
被保護世帯数 (世帯)	482	531	539	547	551
被保護人員数 (人)	652	717	733	749	753

資料：社会福祉課 (各年 3 月 31 日時点)

### (8) 町会運営世帯数・加入率の推移

町会加入率は93%台を維持していますが、徐々に低下する傾向が見られています。

年 度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
町会運営世帯数（世帯）	24,660	24,658	24,643	24,612	24,516
世帯数（世帯）	26,501	26,337	26,332	26,343	26,360
町会加入率	93.1%	93.6%	93.6%	93.4%	93.0%

資料：総務課・埼玉県町（丁）字別人口調査（各年1月1日時点）

### (9) 民生委員・児童委員数の推移

民生委員・児童委員については、女性の委員が減少傾向にあるなか、男性委員が増加して補い、合計ではほぼ200人で安定して推移しています。

年 度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
男性（人）	84	86	91	92	93
女性（人）	115	115	109	107	107
合計（人）	199	201	200	199	200

資料：社会福祉課（各年4月1日時点）

### (10) 社会福祉協議会の会員加入世帯数・加入率の推移

社会福祉協議会の会員加入世帯数は、平成25年をピークとして徐々に減少しています。また加入率については、平成26年をピークとして低下傾向となっています。

年 度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
加入世帯数（世帯）	21,126	21,426	21,412	21,096	21,000
加入率	80.3%	80.7%	81.4%	80.0%	79.6%

資料：秩父市社会福祉協議会

### (11) 老人クラブ・子ども会の加入者数の推移

老人クラブの加入者数は、高齢者人口の増加とは逆に年々減少する傾向が続き、平成28年には6,000人を割り込んでいます。また、子ども会加入者も減少傾向にあり、平成28年の加入者は5,509人と、平成26年から524人減少しています。

年 度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
老人クラブ加入者数（人）	6,755	6,442	6,181	6,099	5,972
子ども会加入者数（人）	—	—	6,033	5,613	5,509

資料：生涯学習課・秩父市社会福祉協議会



(12) ボランティア、NPO の登録者数と団体数の推移

ボランティア登録数については、平成 24 年以降増加傾向です。特に個人の登録数の増加が著しく、平成 28 年は平成 24 年の 3 倍を超える登録者数に達しています。

一方、NPO 法人登録数は、平成 25 年以降で大きな増減はありません。

年 度	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
ボランティア登録数（人）	24	37	58	73	78
ボランティア登録数（団体）	22	23	27	30	31
NPO 法人登録数（法人）	25	27	26	27	27

資料：生涯学習課・秩父市社会福祉協議会（各年 4 月 1 日時点）

(13) 市民相談件数等の推移

相談件数は、消費生活相談件数が最も多く、平成 23 年から平成 25 年まで増加したのち、400 件台で安定した推移を示しています。また、相談件数は少ないものの、行政相談や税務相談も、平成 23 年と平成 27 年を比較するとそれぞれほぼ 3 倍、4 倍となっています。

年 度	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
心配ごと等相談	7	2	4	4	1
市民相談	16	8	19	12	14
人権相談	4	8	19	6	10
消費生活相談	333	298	405	438	417
行政相談	10	33	24	26	29
登記相談	13	20	28	18	14
法律相談	203	212	203	208	191
税務相談	4	4	16	17	15
暴力相談	0	0	0	0	—
行政手続相談	1	0	1	2	4
不動産相談	24	17	21	28	19
女性相談	3	2	0	0	0
労働・年金相談	7	7	9	0	2
公証相談	15	7	9	2	—
合計	640	618	758	763	716

資料：市民生活課・秩父市社会福祉協議会

#### (14) 避難行動要支援者対象者数の状況

平成 25 年の災害対策基本法の改正に伴い、災害時要援護者と呼ばれていた方が「避難行動要支援者」と定義され、自治体に避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられました。この名簿に掲載されている対象者数は、平成 28 年で 1,529 人となっています。

年 度	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
避難行動要支援者対象者数（人）	—	—	2,012	1,812	1,529

資料：社会福祉課



#### 一口メモ 「避難行動要支援者」

高齢者、障害者、乳幼児など、防災施策において特に配慮を要する方（要配慮者）のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する方。

### 3 アンケート調査からみる市民意識の現状

---

「第3期秩父市地域福祉計画・地域福祉活動計画」策定の一環として、地域福祉に関する市民の意識や要望・意見等を把握するための基礎資料を得るために、前回（平成23年）に続き、市民意識調査を以下の内容で行いました。また、市内の福祉関係団体について、ヒアリング調査もあわせて実施しました。

#### （1）調査の概要

本調査は、秩父市に在住の20歳以上の男女、2,000人を対象として行いました。実施概要及び回収結果は以下のとおりです。

#### 調査対象者数

区 分	調査対象者数	調査対象
20歳以上の男女	2,000人	無作為抽出

#### 実施概要

項 目	詳 細
調査対象地域	秩父市全域
調査形式	アンケート調査
配布・回収方法	郵送
調査時期	平成28年9月23日～10月7日

#### 回収結果

区 分	調査票配布数	有効回収数	有効回収率
20歳以上の男女	2,000	1,001	50.1%

## (2) 調査結果の概要

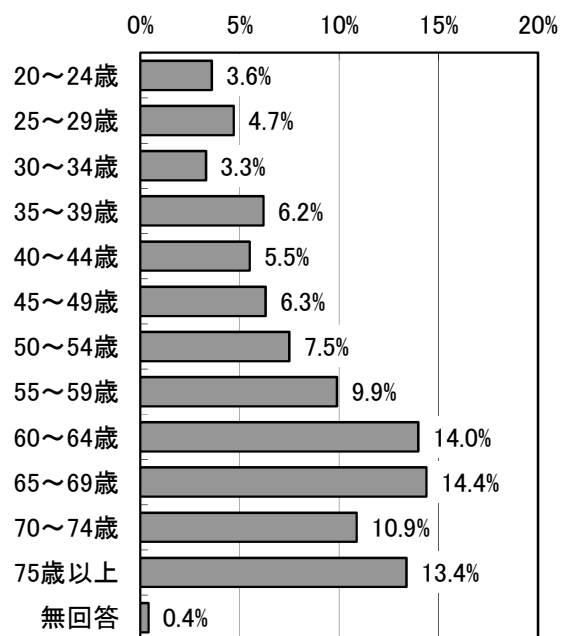
調査の結果を以下に示します。なお、以下の記載の中で、nは設問に対する回答者数を示しています。

### ■回答者について

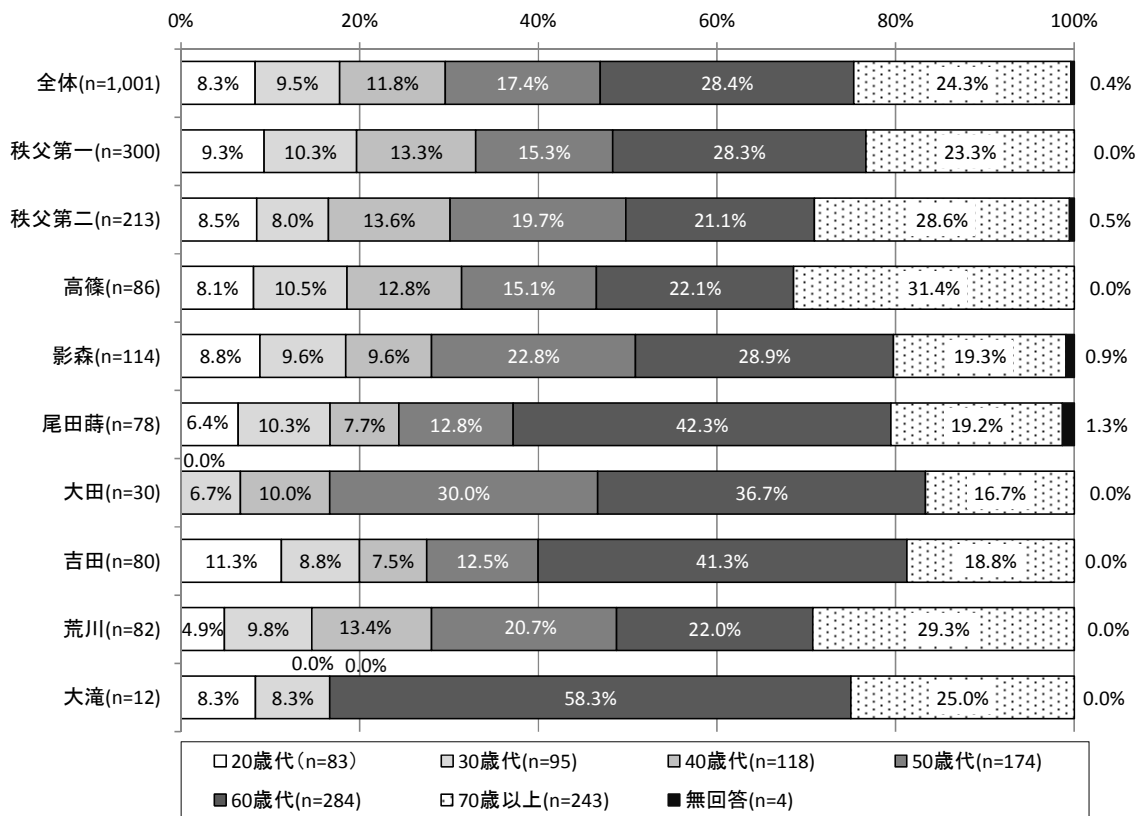
アンケートの回答者の年齢では60歳代が28.4%で最も多い年代となっています。以下70歳代以上が24.3%、50歳代が17.4%で続いており、全体でみた時の調査結果には比較的高齢者の意見が強く反映されていると言えます。

回答者の年齢を圏域別にみると、20歳代から40歳代までの割合が比較的多いのは秩父第一と第二、高篠地区で、逆に少ないのは大田、大滝地区で、特に大滝地区では回答者の8割以上が60歳代以上と、高齢者の割合が大きくなっています。

【回答者の年齢】 (n=1,001)



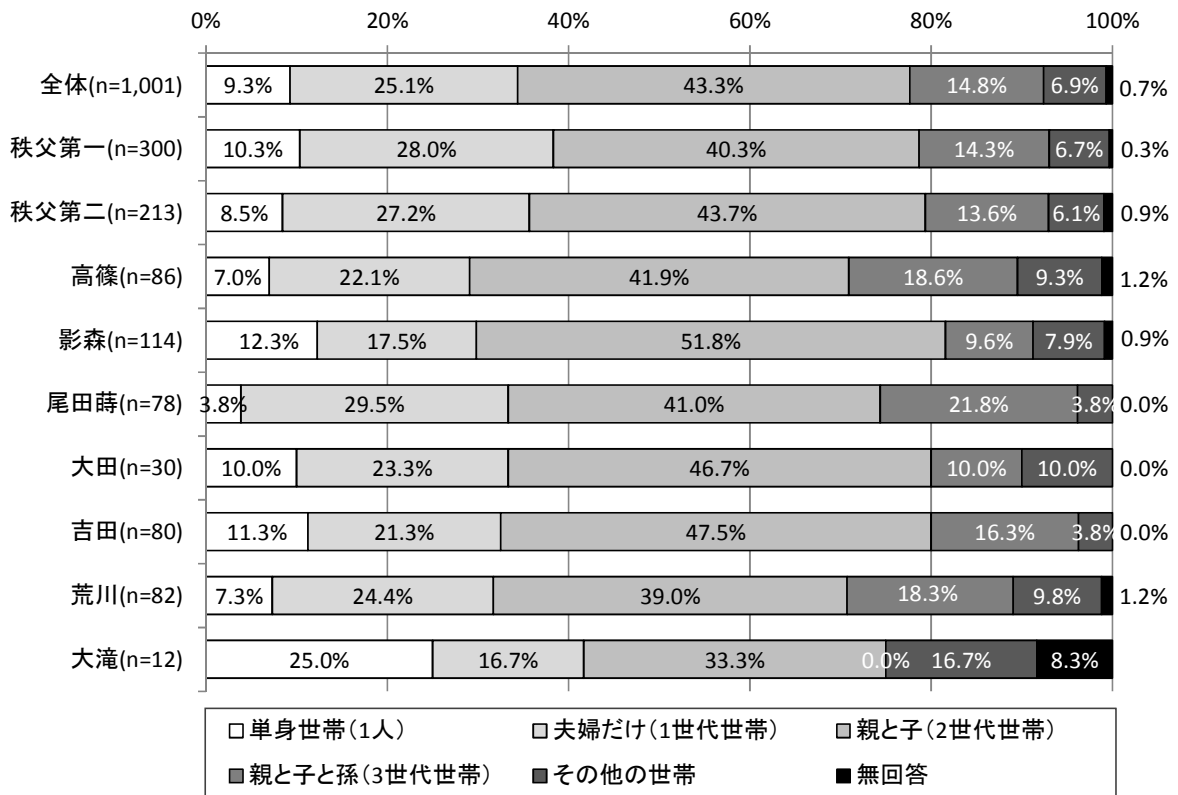
【回答者の年齢(圏域別)】



※「全体」のn(回答者数)には圏域が無回答の人が含まれるため、圏域ごとのnの合計とは一致しません。

回答者の家族構成について、単身世帯をみると全体では9.3%ですが、尾田蒔地区では3.8%と低く、逆に大滝地区では25.0%と高く、単身で暮らす高齢者の存在がうかがえる結果です。

【回答者の家族構成(圏域別)】



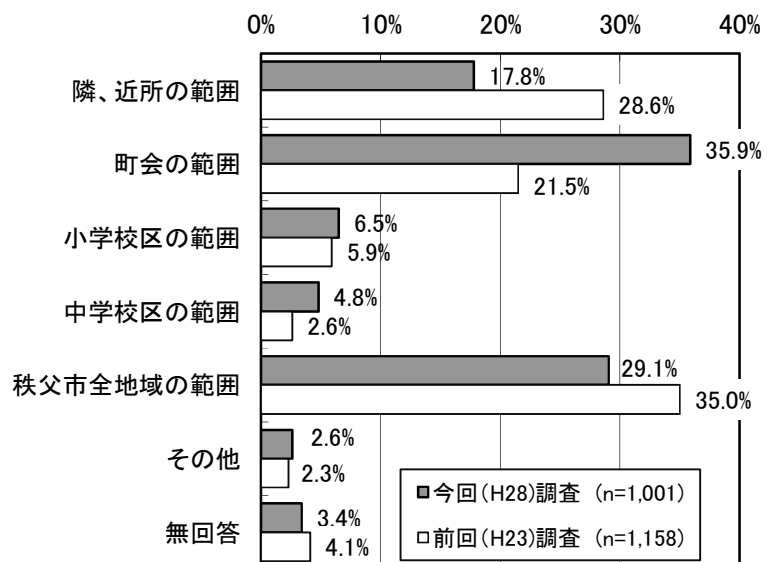
※「全体」のn(回答者数)には圏域が無回答の人が含まれるため、圏域ごとのnの合計とは一致しません。

■地域との関わりについて

「地域」と考える範囲は、平成23年に実施された前回調査と大きな違いが現れています。前回、最も回答の割合が多かったのは「市全域」で、「隣、近所」が続き、「町会」は3位でした。今回の調査では「町会」が2倍近く増えて最も多くなり、「市全域」や「隣、近所」は減少しました。

「地域」を広く「市全域」と捉えたり、逆に「隣、近所」と小さく考える人が減り、その中間となる「町会」を地域と捉える人が増えていると言えます。

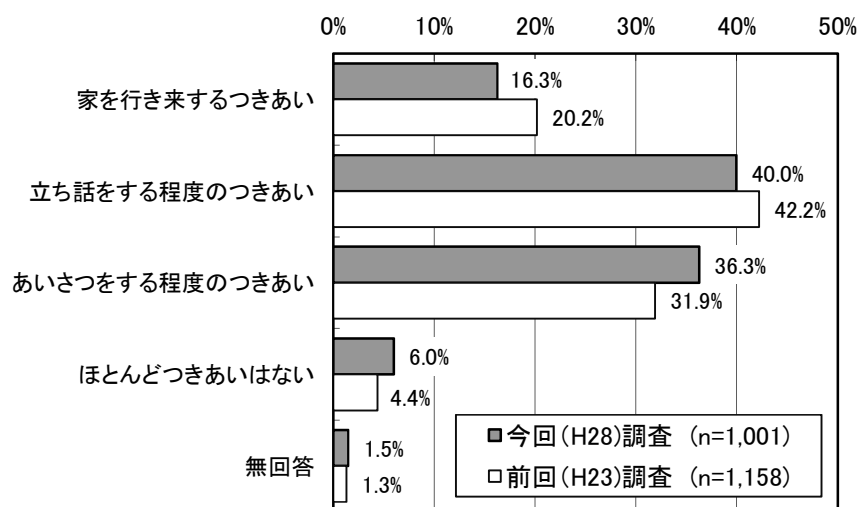
【地域と考える範囲(時系列)】



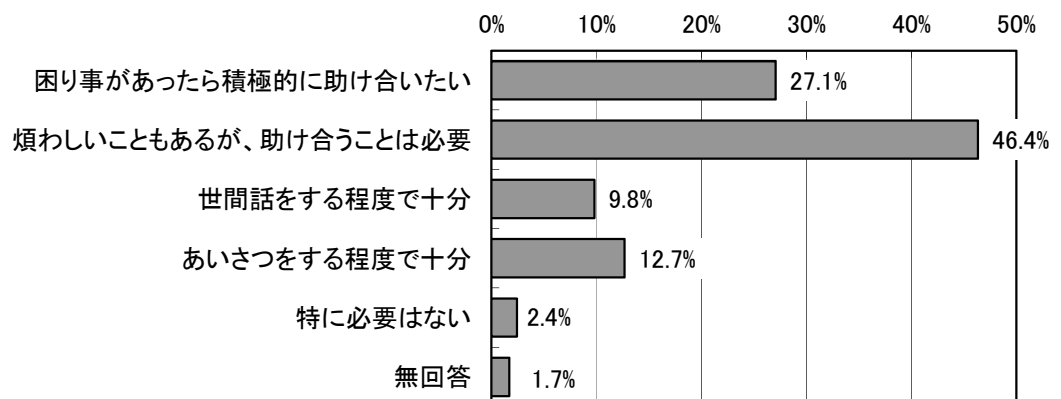
ふだんの近所の人とのつきあいの程度については、「立ち話をする程度のつきあい」との回答が4割で最も多く、次いで「あいさつをする程度のつきあい」、「家を行き来するつきあい」となっています。これを前回調査と比較すると、「家を行き来するつきあい」と「立ち話をする程度のつきあい」が減少する一方、「あいさつをする程度のつきあい」と「ほとんどつきあいはない」が増加しており、近所づきあいが薄くなっている様子がうかがえます。

一方、近所づきあいについての考えでは、「困り事があったら積極的に助け合いたい」と「煩わしいこともあるが、助け合うことは必要」との、近所の人とのつきあいを積極的、肯定的に考える人は7割以上に上っており、近所づきあいが「特に必要はない」と考える人はほとんどいません。

【ふだんの近所づきあい(時系列)】



【近所づきあいについての考え】 (n=1,001)



住んでいる地域の問題や課題として「地域住民の減少・高齢化」を上げた人が全体の65.4%と突出して多く、「医療体制」、「道路の整備」が2割台で続いています。

下表では、回答の割合が高かった上位10項目について、地区別での回答の割合を示しています。結果をみると、「医療体制」や「防犯対策」の回答率については比較的地域差は少なく、「地域住民の減少・高齢化」、「公園など子どもの遊び場」、「買い物弱者対策」、「古いしきたり」、「地域の人たちとのつきあい方」、「家庭介護力の低下」などは、地域差が大きいことが分かります。

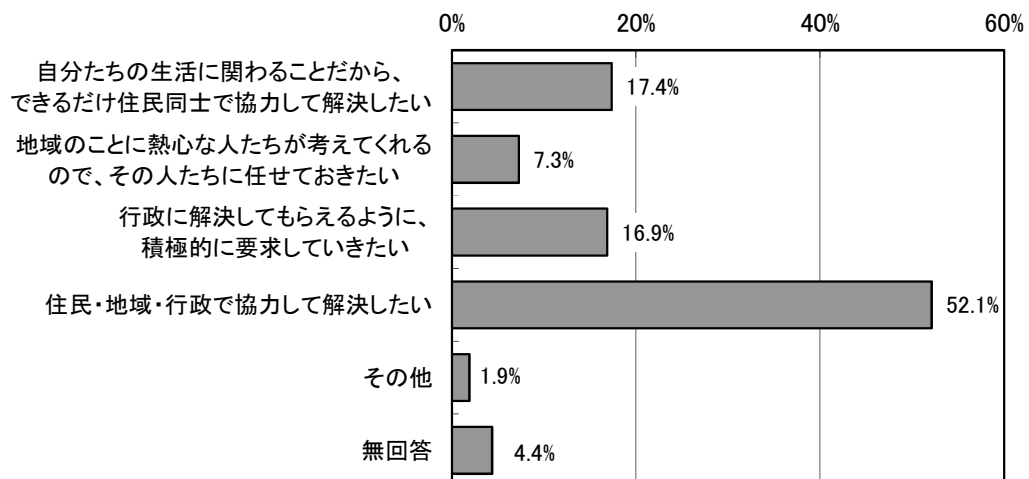
【住んでいる地域で感じる問題や課題(圏域別)】※複数回答

	全体	秩父第一	秩父第二	高篠	影森	尾田蒔	大田	吉田	荒川	大滝
地域住民の減少・高齢化	65.4%	58.0%	69.0%	75.6%	60.5%	60.3%	66.7%	75.0%	74.4%	91.7%
医療体制	24.4%	23.0%	25.4%	25.6%	21.9%	25.6%	20.0%	28.8%	25.6%	25.0%
道路の整備	23.6%	20.0%	21.6%	31.4%	27.2%	30.8%	26.7%	18.8%	26.8%	25.0%
公園など子どもの遊び場	18.9%	22.0%	14.1%	15.1%	28.9%	20.5%	20.0%	17.5%	11.0%	16.7%
防犯対策	17.7%	16.7%	17.8%	19.8%	21.9%	19.2%	10.0%	16.3%	14.6%	16.7%
買い物弱者対策	17.6%	14.7%	14.6%	24.4%	15.8%	17.9%	20.0%	23.8%	19.5%	58.3%
古いしきたり	17.4%	16.7%	10.3%	18.6%	11.4%	23.1%	20.0%	33.8%	19.5%	25.0%
地域の人たちのつきあい方	16.9%	18.3%	11.7%	19.8%	14.0%	20.5%	23.3%	20.0%	17.1%	8.3%
高齢者の生きがいづくり	15.5%	14.3%	16.0%	14.0%	16.7%	15.4%	16.7%	17.5%	14.6%	25.0%
家庭介護力の低下	13.4%	11.7%	16.0%	11.6%	10.5%	20.5%	23.3%	12.5%	9.8%	8.3%
回答者数(人)	1,001	300	213	86	114	78	30	80	82	12

※「全体」の回答者数には圏域が無回答の人が含まれるため、圏域ごとの回答者数の合計とは一致しません。

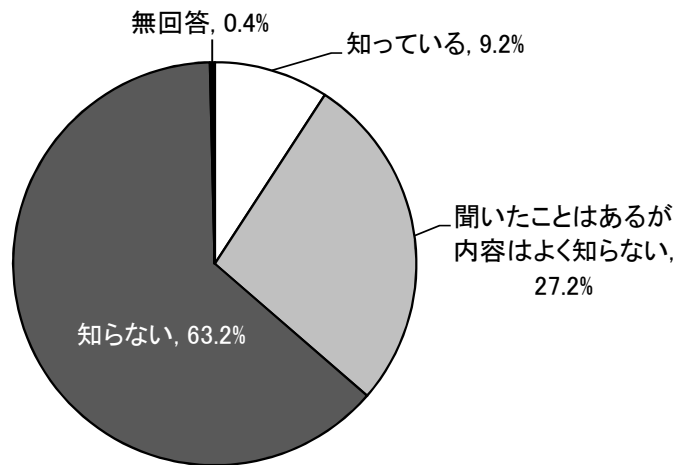
住んでいる地域で困っていることや問題について、よいと思う解決法について、ほぼ7割の人は自身の問題として、「住民同士で」または「住民・地域・行政で協力して」解決したいと回答しています。

【地域の困りごとを解決するためによいと思う方法】(n=1,001)



「避難行動要支援者制度」の周知は進んでいません。知っている人は1割未満に留まっています。

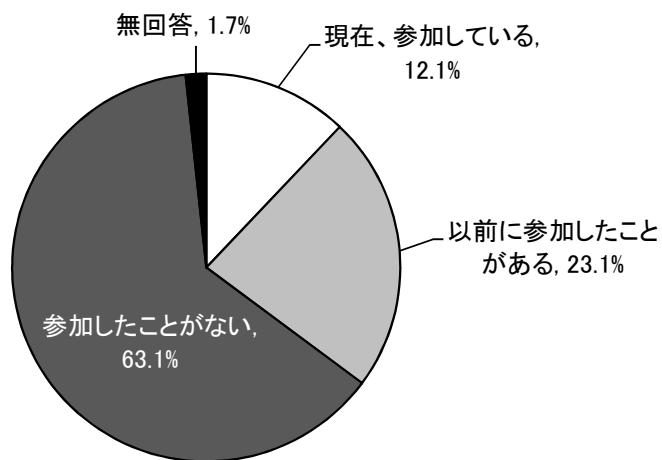
【「避難行動要支援者制度」の認知度】 (n=1,001)



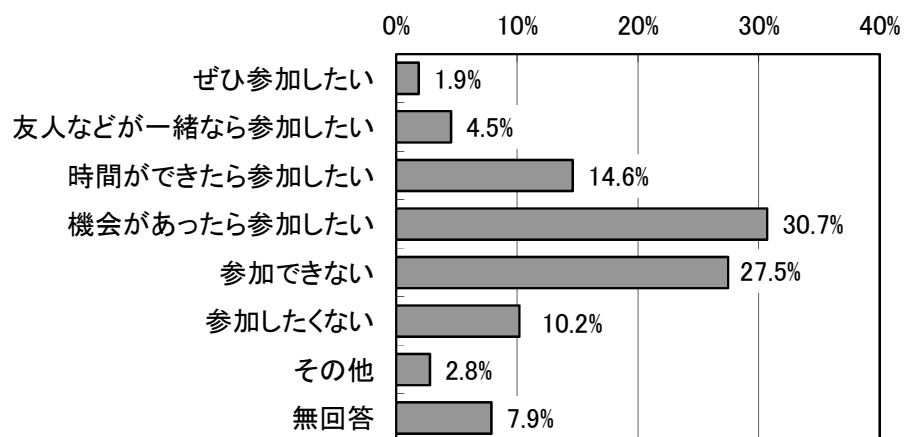
### ■ ボランティア活動について

ボランティア活動に参加経験のある人は3割以上います。また、現在ボランティア活動に参加していない人のうちの半数は、条件が整えば活動に参加したいと回答しています。

【ボランティア活動への参加経験】 (n=1,001)



【ボランティア活動に以前に参加、または参加したことがない人の参加意向】 (n=863)



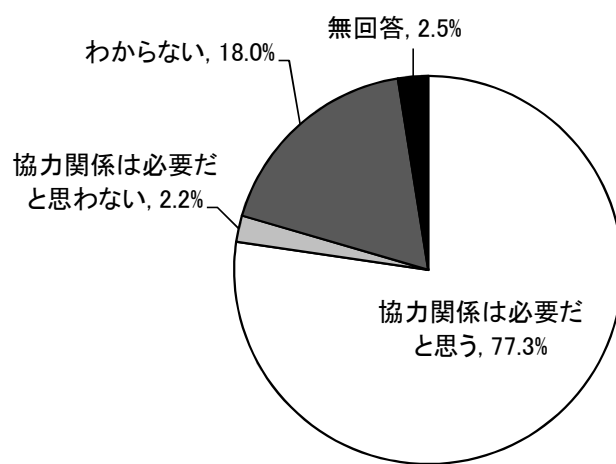


## ■地域福祉の考えについて

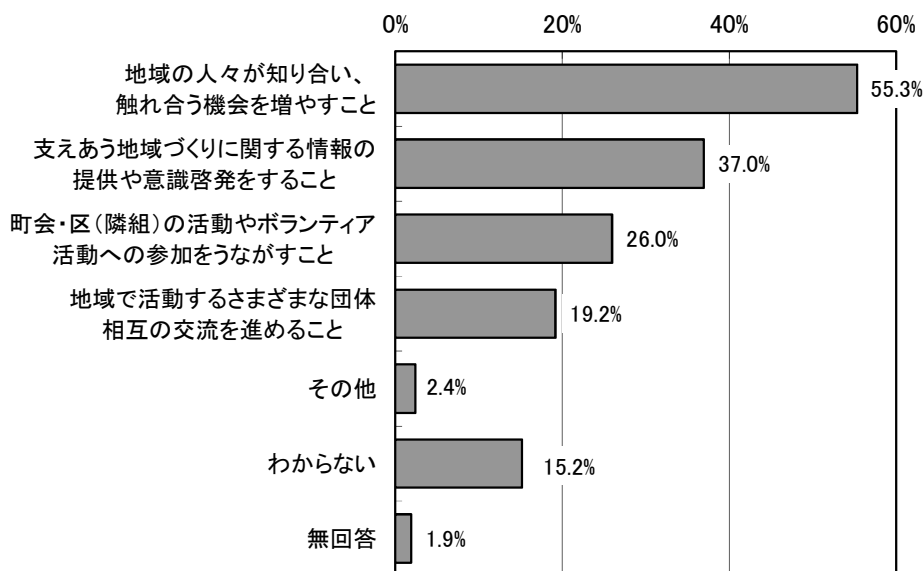
地域生活で起こる問題に対して、住民相互の自主的な協力関係が必要と考える人は8割近くいます。

また、住民同士が支え合う地域づくりに必要なこととして半数以上の人は、「地域の人々が知り合い、触れ合う機会を増やすこと」を上げ、「支えあう地域づくりに関する情報の提供や意識啓発をすること」が続いています。お互いを知る機会づくりと、支えあいの地域をつくることについての意識の醸成が重要視されているという結果です。

【地域の問題に対する住民協力の必要性についての考え】(n=1,001)

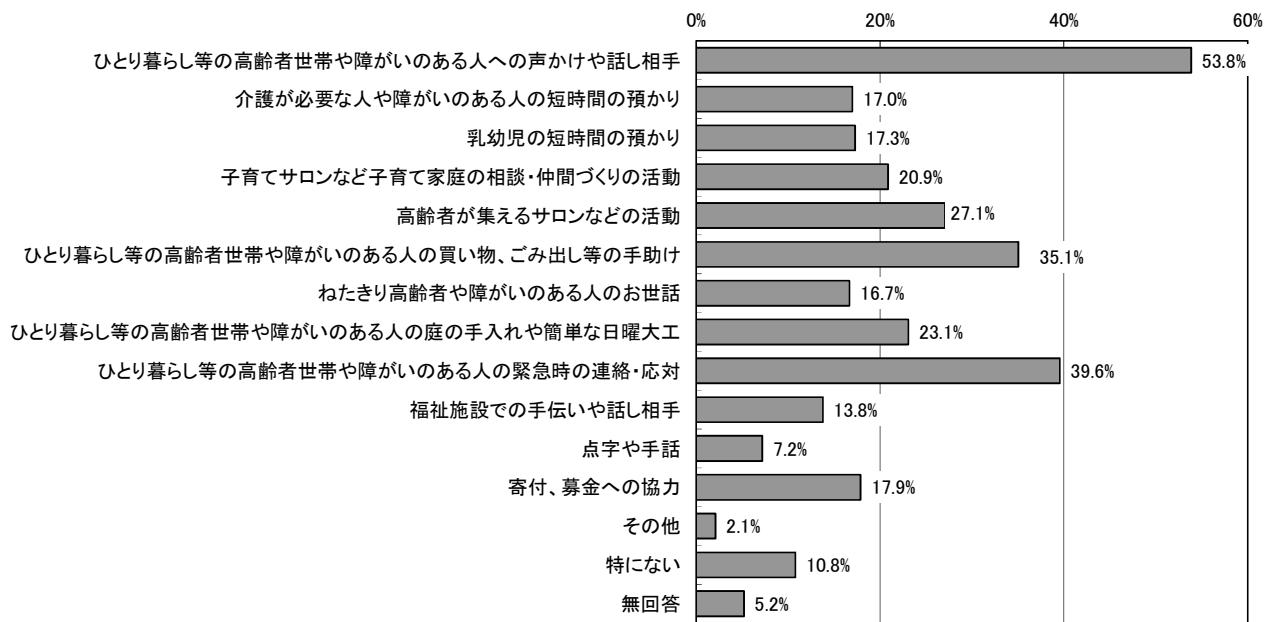


【住民同士が支えあう地域づくりのために必要と思うこと】※複数回答 (n=1,001)



地域で安心して暮らし続けるために必要な、市民やボランティアなどによる支援活動としては、ひとり暮らし等の高齢者世帯や障がいのある人への声かけ、買い物・ごみ出しなどの手助け、緊急時の連絡・対応、などの回答が多くなっています。

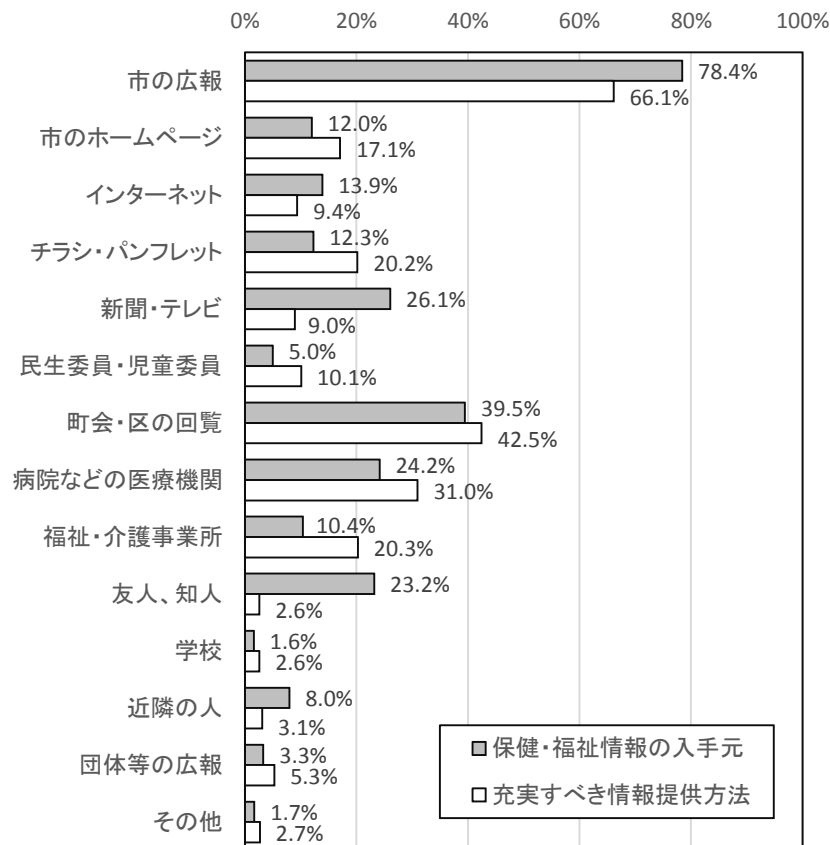
【地域で安心して暮らし続けるために必要な市民などの支援活動】※複数回答 (n=1,001)



■福祉サービスについて

保健・福祉情報の入手元としては、「市の広報」、「町会・区の回覧」、「新聞・テレビ」などが上位ですが、充実すべき情報提供方法としては、「市の広報」、「町会・区の回覧」に続いて「病院などの医療機関」、「福祉・介護事業所」、「チラシ・パンフレット」などの回答が多くなっています。

【保健や福祉情報の入手元と情報提供を充実すべきもの】※複数回答 (n=1,001)

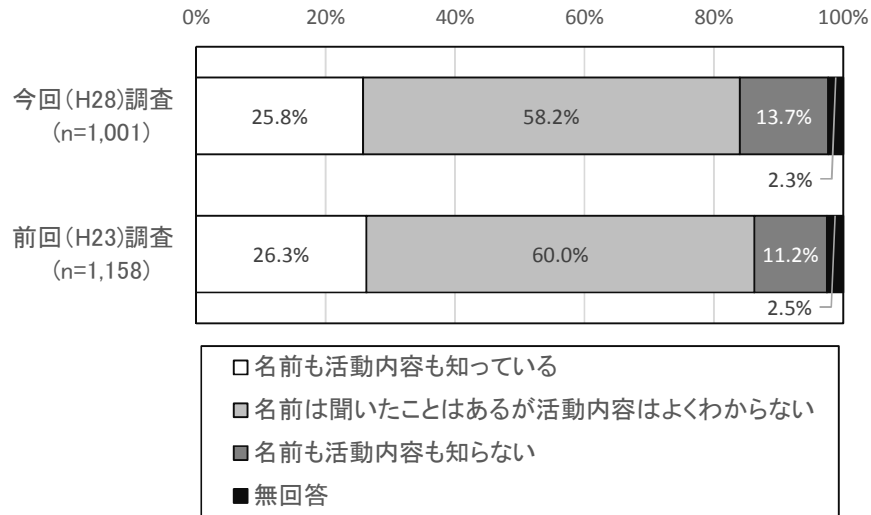


■福祉に関する団体や制度の認知度について

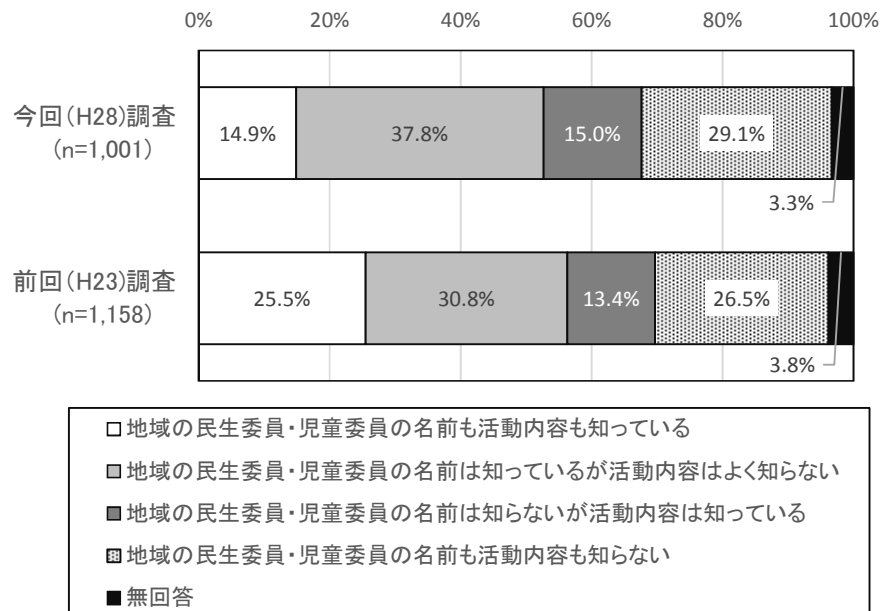
秩父市社会福祉協議会、民生委員・児童委員とも、認知は進んでいません。特に、民生委員・児童委員についての認知は、前回調査を行った平成23年から大きく後退しています。

また、「地域福祉コーディネーター（コミュニティソーシャルワーカー）」の認知度は更に低く、名前も活動内容も知っている人は1.6%で、6割以上の方は「名前も活動内容も知らない」と回答しています。

【秩父市社会福祉協議会の認知度（時系列）】



【民生委員・児童委員の認知度（時系列）】

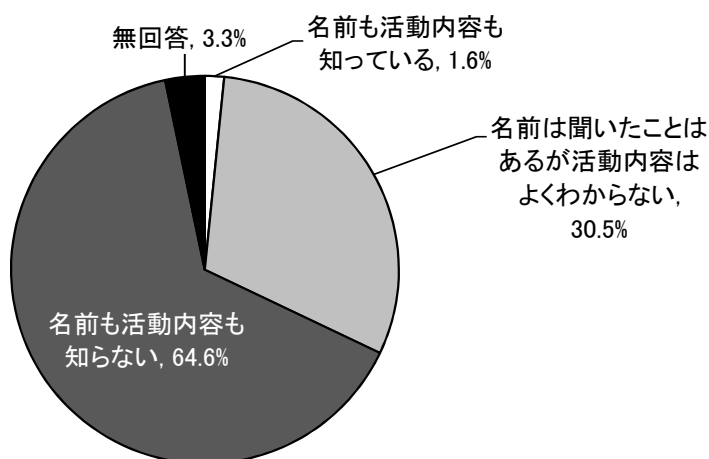


ーロメモ

「地域福祉コーディネーター（コミュニティソーシャルワーカー）」

主に小地域単位（中学校区など）で、制度の狭間の課題も含めて、個別支援と社会資源をつなぎ、地域の特性に応じた社会資源やサービスの開発を含めた地域支援を行う人。

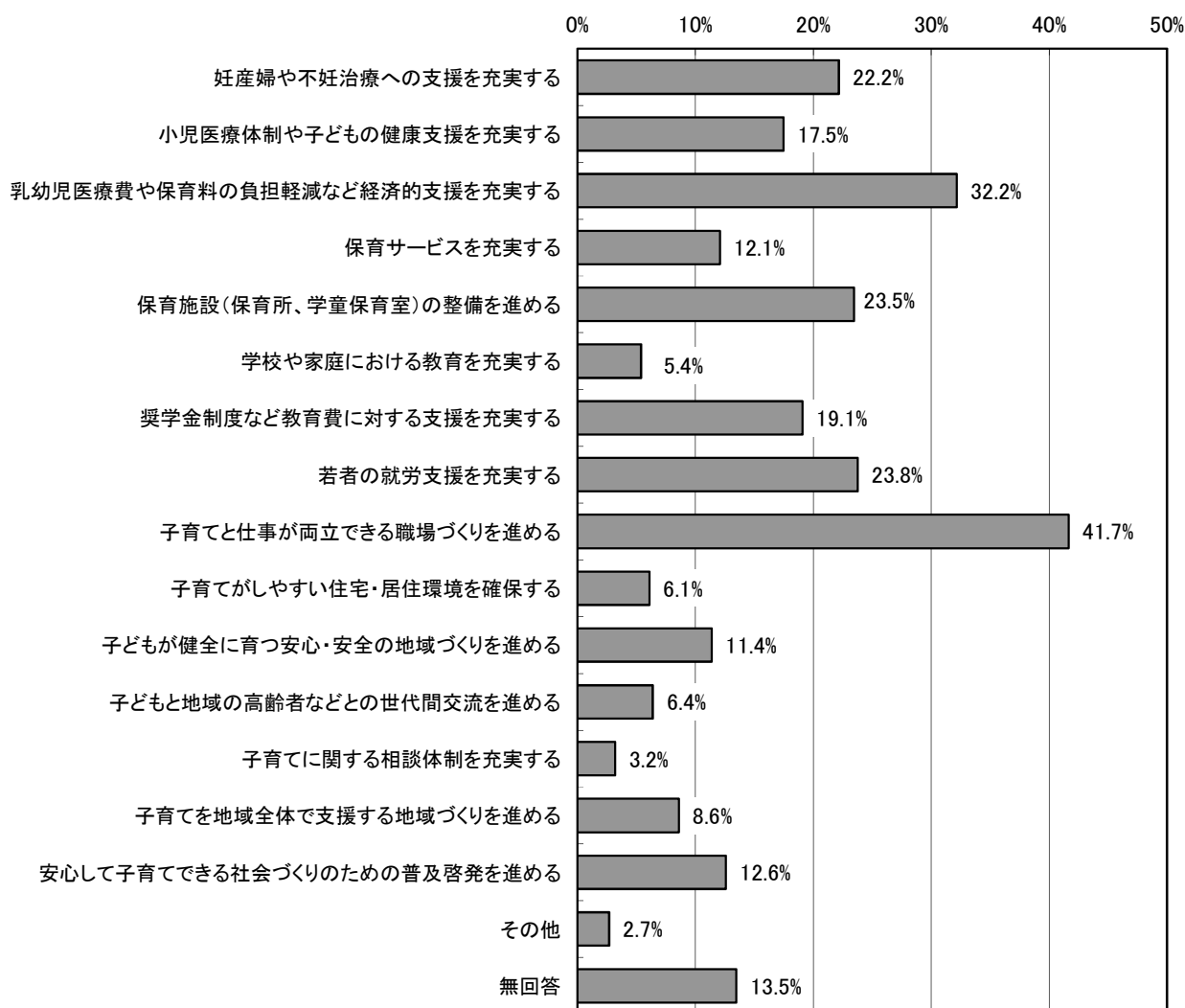
【地域福祉コーディネーターの認知度】(n=1,001)



■結婚支援・少子化対策について

子育て支援・少子化対策を進めるうえで、今後、行政に充実してほしい施策としては、「子育てと仕事が両立できる職場づくり」、「乳幼児医療費や保育料の負担軽減など経済的支援」、「若者の就労支援」、「保育施設の整備」などが多く回答されました。

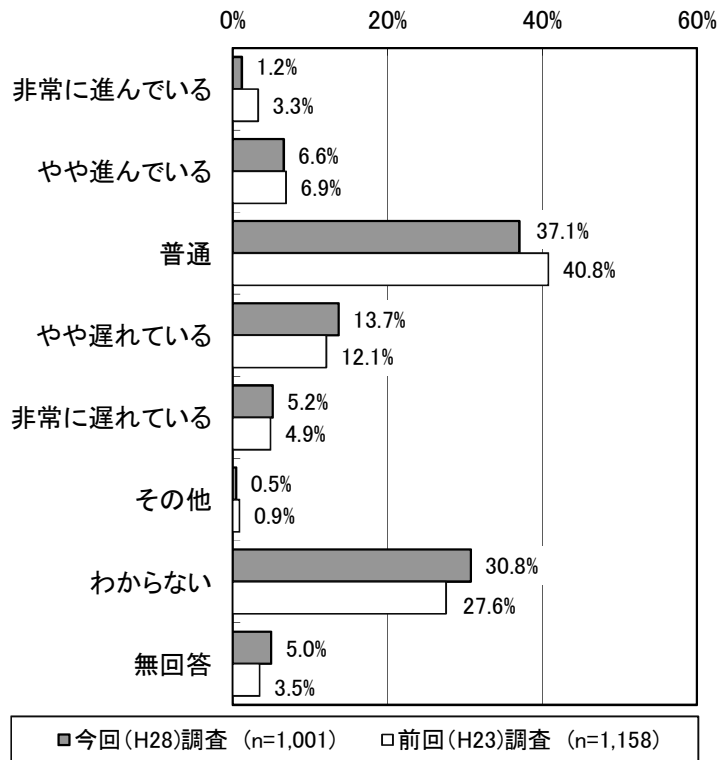
【子育て支援・少子化対策として行政に充実してほしい施策】※3つ選択(n=1,001)



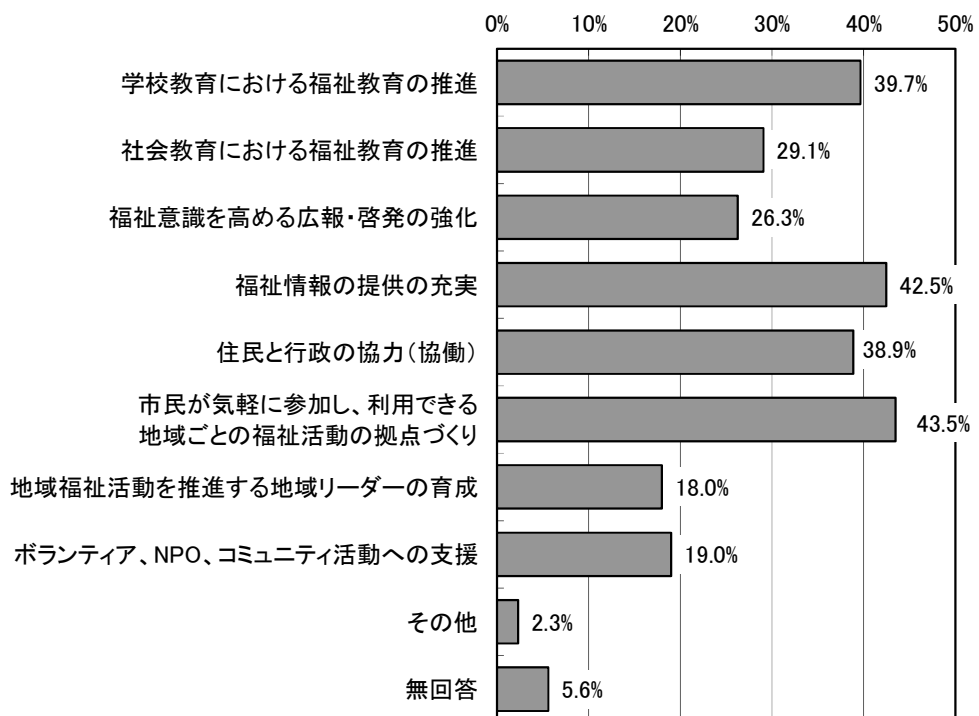
■これからの福祉のあり方について

市の福祉について感じていることでは、「普通」との回答が最も多くなっていますが、前回調査結果と比較すると、全体に評価が低下しています。また、地域福祉を推進するために必要なことでは、「地域ごとの福祉活動の拠点づくり」、「福祉情報の提供の充実」、「学校教育における福祉教育の推進」、「住民と行政の協力」などの回答が多く得られました。

【市の福祉について感じていること(時系列)】※3つ選択(n=1,001)



【地域福祉を推進するために必要なこと】※複数回答(n=1,001)



## 4 ヒアリング結果からみる福祉団体の現状

市内の福祉に携わる団体へのヒアリングとして、予め質問を記載したヒアリングシートを送付し、以下の31の団体から回答をいただきました。

団体名	団体名
秩父市社協在宅福祉員連合会	秩父地区更生保護女性会
秩父市赤十字奉仕団	秩父市聴覚障害者の会
秩父手話サークル	NPO 法人作業所ケルン
紙ふうせん	秩父市老人クラブ連合会
秩父点字サークル てんとうむし	秩父手をつなぐ育成会
秩父市くらしの会	NPO 法人身体障害者福祉会ハート秩父
埼玉安全赤十字奉仕団秩父分団	秩父市障がい者団体連絡協議会
子どもの放課後を豊かにする会	社会福祉法人清心会さやかグループ
秩父市青少年育成協議会	社会福祉法人秩父市社会福祉事業団
ジョイハート	社会福祉法人秩父正峰会
パソコンボランティア秩父	社会福祉法人藤香会
大滝交通安全母の会	社会福祉法人秩父福祉会
埼玉骨髄バンク推進連絡会	社会福祉法人くわの実会
太田部の四季を楽しむ会	社会福祉法人みならの福祉会
秩父市交通安全母の会	傾聴ボランティアほっとラインちちぶ
Color's	

回答内容は以下のとおりまとめられました。

### 活動上の課題

「会員の減少や人材の不足」と「会員の高齢化」を指摘した団体が特に多く、それぞれ約5割と約4割の団体に上っています。その他では、活動に必要な「情報の不足」や「活動時間の制約」などを、複数の団体が課題としています。

### 連携上の課題

連携上の課題を指摘した団体は少なく、内容では、相互理解の困難さや拠点の確保の問題、活動対象者とその家族との関係の問題など、団体ごとに異なっています。

### 地域の福祉課題

3割弱の団体が「高齢化や人口減少」を上げています。また「地域内のつながりの希薄化や交流の少なさ」との回答も1割超の団体が指摘しています。その他では、「施設や居場所の少なさ」、「子育てや子どもの貧困」、「交通インフラ、買い物難民」などが複数の団体から回答されました。

市や社協へのご意見・ご要望など

「施設整備」、「情報提供やPRなど、活動への支援」、「研修会・講習会の実施」、「他の地域での先進事例の調査」など、様々な回答がなされています。

質問内容ごとの主な回答は以下のとおりとなっています。

No.	質問内容	主な回答 ( )内の数字は団体数
1	団体の活動上の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員の減少や人材の不足 (15)</li> <li>・会員の高齢化 (12)</li> <li>・情報の不足 (4)</li> <li>・活動時間の制約 (3)</li> <li>・運営資金 (2)</li> <li>・その他 (住民の意識、低認知度など)</li> </ul>
2	連携関係上の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動内容の違いや、内容の理解が進まない</li> <li>・連携活動をするための拠点の確保が難しい</li> <li>・活動対象者とその家族のギャップ</li> <li>・需要と供給のマッチングがとれない</li> <li>・地域の人とのつながりに課題</li> </ul>
3	地域の福祉課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化や人口減少 (8)</li> <li>・地域内のつながりの希薄化や交流の少なさ (4)</li> <li>・施設や居場所の少なさ (3)</li> <li>・子育てや子どもの貧困 (3)</li> <li>・交通インフラ、買い物難民 (3)</li> <li>・その他 (地域が広く活動が中心部に偏る、介護職の人材不足、民生委員との連携など)</li> </ul>
4	秩父市や市社会福祉協議会へのご意見・ご要望・ご提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の整備</li> <li>・活動への支援 (情報提供や活動のPRなど)</li> <li>・研修会・講習会の実施</li> <li>・他地域の先進事例の調査</li> <li>・高齢者の健康づくり事業の推進</li> <li>・社協活動内容のPR</li> <li>・情報発信方法の工夫</li> <li>・各種団体間の仲介</li> </ul>

## 5 第2期計画の推進状況

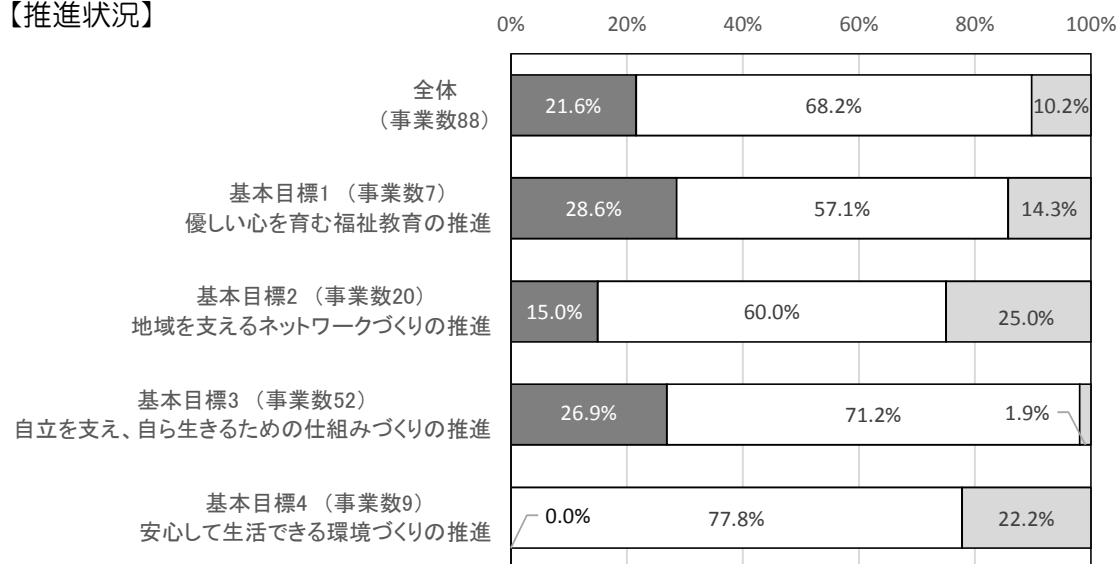
### (1) 第2期の地域福祉計画の推進状況

第2期の地域福祉計画の事業の推進状況と今後の進め方について、担当部門による評価を行いました。その結果、全体でほぼ9割の事業が「達成」または「概ね達成」と評価されましたが、基本目標2「地域を支えるネットワークづくりの推進」と基本目標4「安心して生活できる環境づくりの推進」では、未達成の事業の割合が2割を超え、課題を残す結果となっています。

また、今後の事業の進め方では、基本目標1「優しい心を育む福祉教育の推進」と基本目標2で、事業の15%程度が「見直し」となっています。

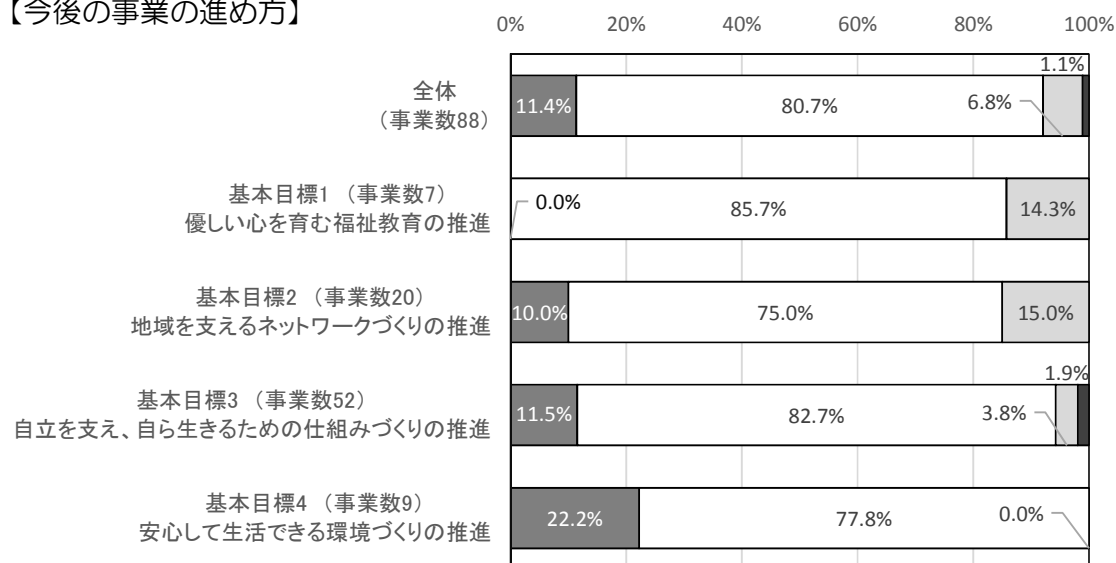
#### ■第2期地域福祉計画（平成24年度～平成28年度）

##### 【推進状況】



■ 達成 □ 概ね達成 □ 未達成

##### 【今後の事業の進め方】



■ 拡大 □ 継続 □ 見直し ■ 非該当



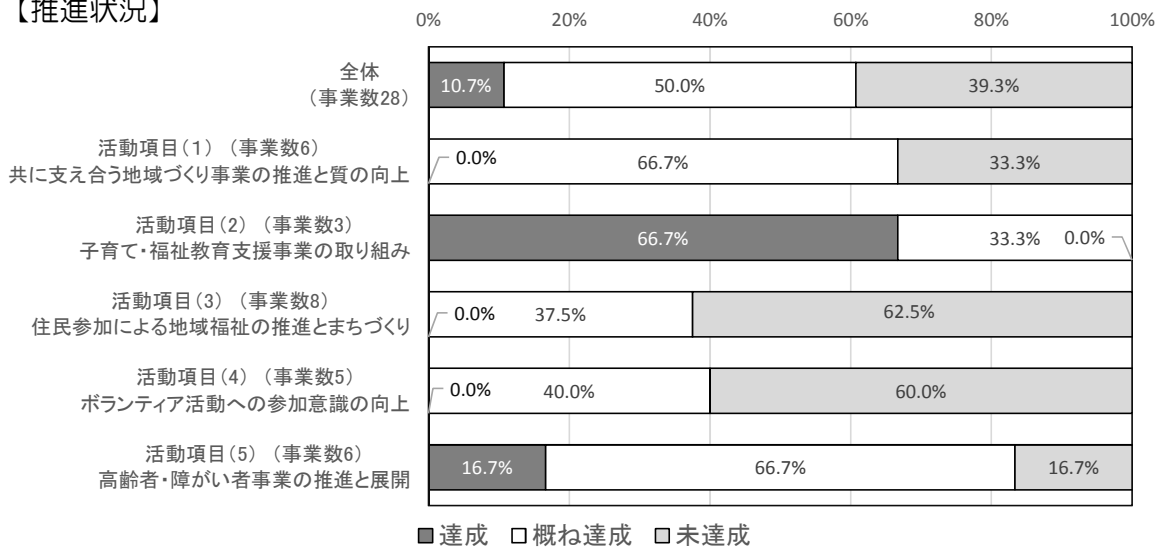
## (2) 第2期の地域福祉活動計画の推進状況

第2期の地域福祉活動計画についても、事業の推進状況と今後の進め方について、担当部門による評価を行いました。その結果、全体で6割の事業が「達成」または「概ね達成」、残る4割の事業は「未達成」となりました。未達成は特に活動項目(3)「住民参加による地域福祉の推進とまちづくり」と活動項目(4)「ボランティア活動への参加意識の向上」に多くなっています。

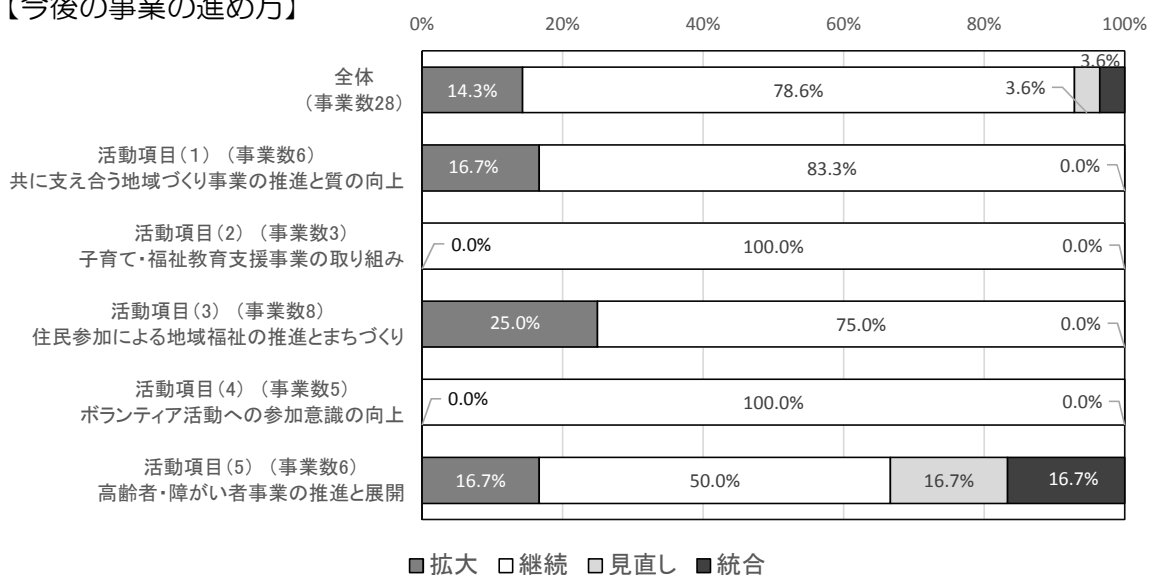
また、今後の事業の進め方では、活動項目(5)「高齢者・障がい者事業の推進と展開」で、「見直し・統合」が2事業ありますが、それ以外の事業は「拡大」または「継続」判断となっています。

### ■第2期地域福祉活動計画（平成24年度～平成28年度）

#### 【推進状況】



#### 【今後の事業の進め方】



## 6 地域福祉をめぐる秩父市の課題

---

各種の統計や市民アンケート、団体ヒアリング調査並びに第2期秩父市地域福祉計画、第2期地域福祉活動計画の推進状況などから、地域福祉を取り巻く市の現状と課題を、「地域のつながり」、「高齢者・障がい者」、「子ども」、「地域福祉の推進」それぞれの切り口で整理しまとめました。

### (1) 地域のつながりに関する課題

○アンケート調査では、「地域」として捉える範囲を「町会」とする人が、平成23年に実施された前回調査から2倍近く増え、35%に達しています。また、町会加入率は93%台で安定して推移していること、地域生活で起こる問題に対して、住民相互の自主的な協力関係が必要と考える人は8割近くに上ることなど、地域福祉の推進に向け、基礎的な条件は整っていると言えます。

○ふだんの近所の人とのつきあいの程度については、「立ち話をする程度のつきあい」との回答が4割で最も多く、前回調査と比較すると、近所づきあいが薄くなっている様子がうかがえます。しかし、その一方で、近所づきあいについて、「困り事があったら積極的に助け合いたい」と「煩わしいこともあるが、助け合うことは必要」と、近所の人とのつきあいを積極的、肯定的に考える人は7割以上に上っており、近所づきあいが「特に必要はない」と考える人はほとんどいません。考えと実際の付き合いのギャップを埋めることが課題のひとつです。

○地域福祉活動の中核を担う社会福祉協議会と民生委員・児童委員の認知は、広がっていません。社会福祉協議会の認知度は高まっておらず、前回調査と比較すると、「名前も活動内容も知らない」人が増えています。

### (2) 高齢者・障がい者に関する課題

○市の65歳以上の高齢者の人口は年々増加しており、高齢化率も、平成28年には30%を超えました。高齢者のうち、要支援・要介護の認定者の割合である認定率は安定して推移していますが、高齢者の人口が増えているため、総数は増加しています。

ヒアリングでも、3割の団体が地域の課題として「高齢化や人口減少」を上げています。

○障がい者の状況を手帳保持者数の推移で見ると、身体障害者手帳保持者は安定している一方、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳保持者は、ゆるやかに増加しています。

○第2期地域福祉活動計画では、「高齢者・障がい者事業の推進と展開」において「ふれあいサロンの実施と充実」が未達成となっています。

○アンケート調査での、地域で安心して暮らし続けるために必要な、市民やボランティアなどによる支援活動として、「ひとり暮らし等の高齢者世帯や障がいのある人への声かけ」、「買い物・ごみ出しなどの手助け」、「緊急時の連絡・応対」、など高齢者や障がいのある人に関する回答が多く、こうした意識を市民の協働により行われる継続的な活動として具体的に定着させるための支援が、求められます。

### (3) 子どもに関する課題

- 15歳未満の年少人口は、ゆるやかな減少傾向にあり、子ども会の加入者数も減少が進んでいます。
- ヒアリングにおいて、ほぼ1割の団体が、地域の課題として「子育てや子どもの貧困」を上げています。
- アンケート調査では、住んでいる地域の問題や課題として「公園など子どもの遊び場」との回答が18.9%で第4位となりましたが、地域別にみると、秩父第一地区では22%、影森地区では28.9%と、荒川地区では11%と、地域差が大きくなっています。
- 子育て支援・少子化対策を進めるうえで、今後、行政に充実してほしい施策としては、「子育てと仕事が両立できる職場づくり」が4割を超えて最も多く、次いで「乳幼児医療費や保育料の負担軽減など経済的支援」が3割超、「若者の就労支援」、「保育施設の整備」、「妊産婦や不妊治療などへの支援の充実」などが2割台と多く回答されました。
- 子育て支援や少子化対策を、これらの市民の声に耳を傾けながら、推進することが重要となっています。

### (4) 地域福祉の推進に関する課題

- アンケート調査では、地域福祉を推進するために必要なこととして、「地域ごとの福祉活動の拠点づくり」、「福祉情報の提供の充実」、「学校教育における福祉教育の推進」、「住民と行政の協力」などの回答が多く得られました。
- 保健・福祉情報の入手元としては、「市の広報」、「町会・区の回覧」、「新聞・テレビ」などが上位ですが、充実すべき情報提供方法としては、「市の広報」、「町会・区の回覧」に続いて「病院などの医療機関」、「福祉・介護事業所」、「チラシ・パンフレット」などの回答に加え、市のホームページへの期待も高く、これらの市民目線を意識した福祉情報の提供方法の検討が必要です。

